
平成21年3月期第2四半期決算 ご説明資料

平成20年11月12日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

目次

I. 平成21年3月期第2四半期決算の概況	1
1. 連結決算 収益の概況	2
2. 連結バランスシート	10
3. 連結キャッシュ・フロー	12
4. 関係会社及び従業員の状況	14
II. 平成21年3月期業績見通し及び部門別説明	17
・ 平成21年3月期業績見通し	18
・ IT部門	22
・ 食品・食糧部門	24
・ 鉄鋼部門	26
・ プラント部門	28
・ エネルギー部門	30
・ ライフサイエンス部門	32
・ (ご参考) 兼松グループの概要	34
III. 中期経営計画「teamKG120」について	35
IV. 参考資料（決算短信）	

- ・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

I . 平成21年3月期第2四半期決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

○ 当上半期（平成20年9月期）の業績は順調に推移

売上高は、IT部門でモバイル事業の販売が減少した一方、食糧、エネルギーの売上が増加した結果、6,371億円と前年同期比3.8%の増収。売上総利益も同様に477億円と前年同期比3.8%の増益。営業利益は132億円となり前年同期比5.5%の増益。経常利益は前年同期比ほぼ横這いの109億円で、期初予想を30%以上、上回った。四半期純利益は、特別利益の減少により前年同期比では減益の37億円。

[単位:百万円]

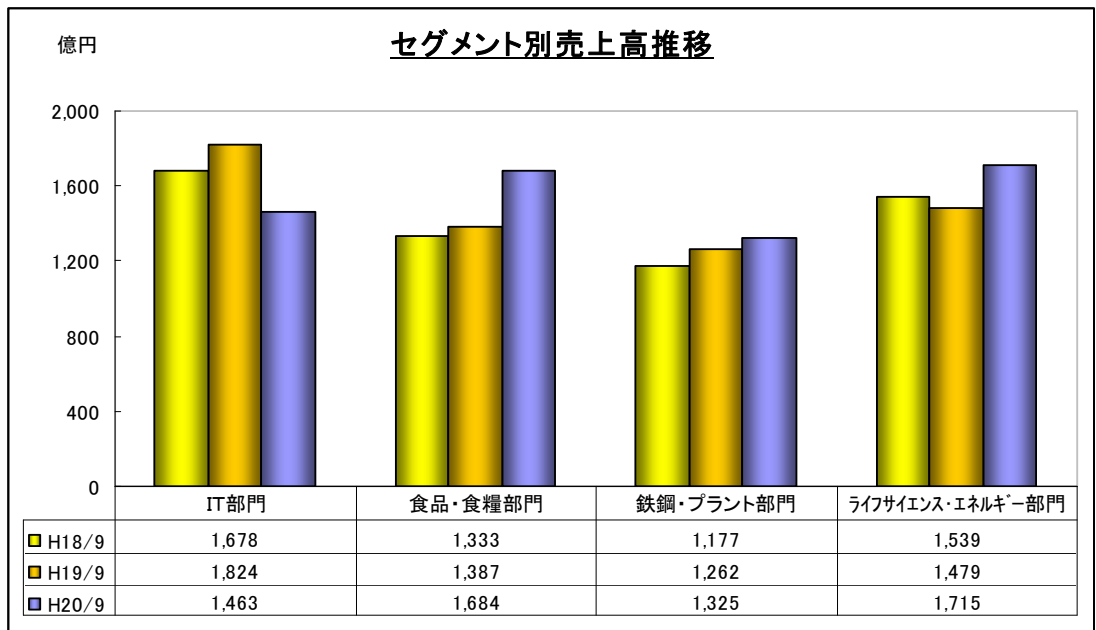
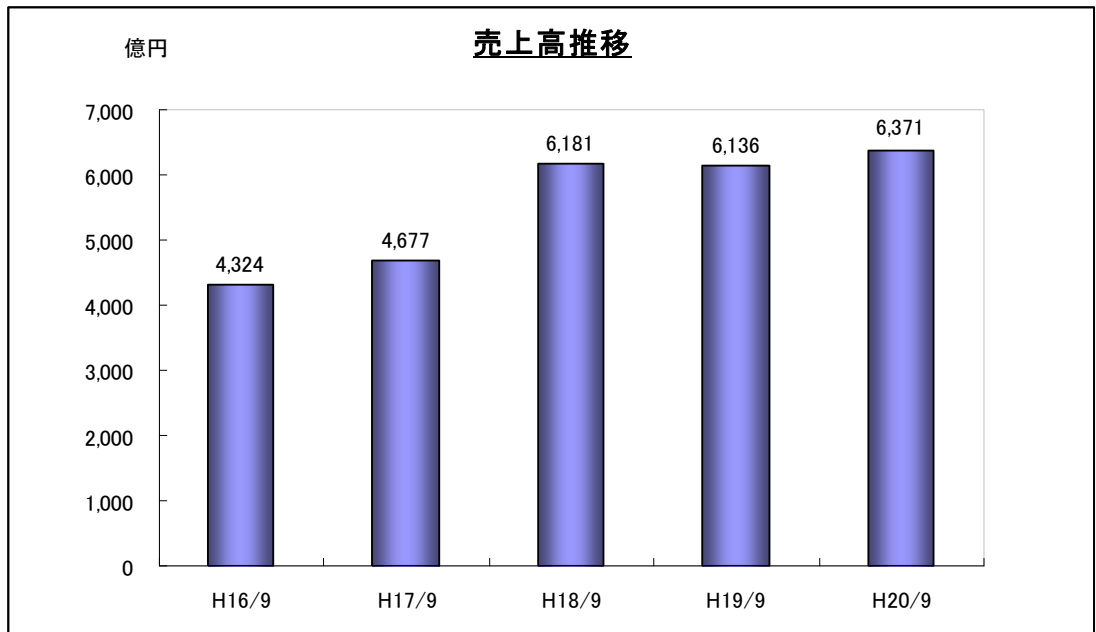
	平成19年9月期		平成20年9月期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	613,604	100.0%	637,089	100.0%	23,485	3.8%
売上総利益	45,946	7.5%	47,692	7.5%	1,746	3.8%
営業利益	12,548	2.1%	13,232	2.1%	684	5.5%
経常利益	10,975	1.8%	10,895	1.7%	△ 80	△ 0.7%
税引前四半期純利益	10,306	1.7%	8,479	1.3%	△ 1,827	△ 17.7%
四半期純利益	5,537	0.9%	3,687	0.6%	△ 1,850	△ 33.4%

(1) 売上高

- 食品・食糧、鉄鋼、ライフサイエンス・エネルギーで増収。一方、IT部門はモバイル事業や電子部品事業の取扱高減少により減収。全体として235億円の増収。

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比	
			増減額	増減率
I T 部門	182,417	146,320	△ 36,097	△ 19.8%
食品・食糧部門	138,717	168,400	29,683	21.4%
鉄 鋼	72,602	81,562	8,960	12.3%
プ ラ ント	53,583	50,924	△ 2,659	△ 5.0%
鉄鋼・プラント部門	126,185	132,487	6,302	5.0%
エ ネ ル ギ ー	132,741	154,624	21,883	16.5%
ライフサイエンス	15,137	16,833	1,696	11.2%
ライフサイエンス・エネルギー部門	147,878	171,458	23,580	15.9%
そ の 他	18,503	18,632	129	0.7%
消去又は全社	△ 99	△ 210	△ 111	-
合 計	613,604	637,089	23,485	3.8%



(2) 売上総利益

- 食糧、鉄鋼、エネルギーを中心に堅調に推移、前年同期比 17 億円（3.8%）増収の 477 億円。

[単位:百万円]

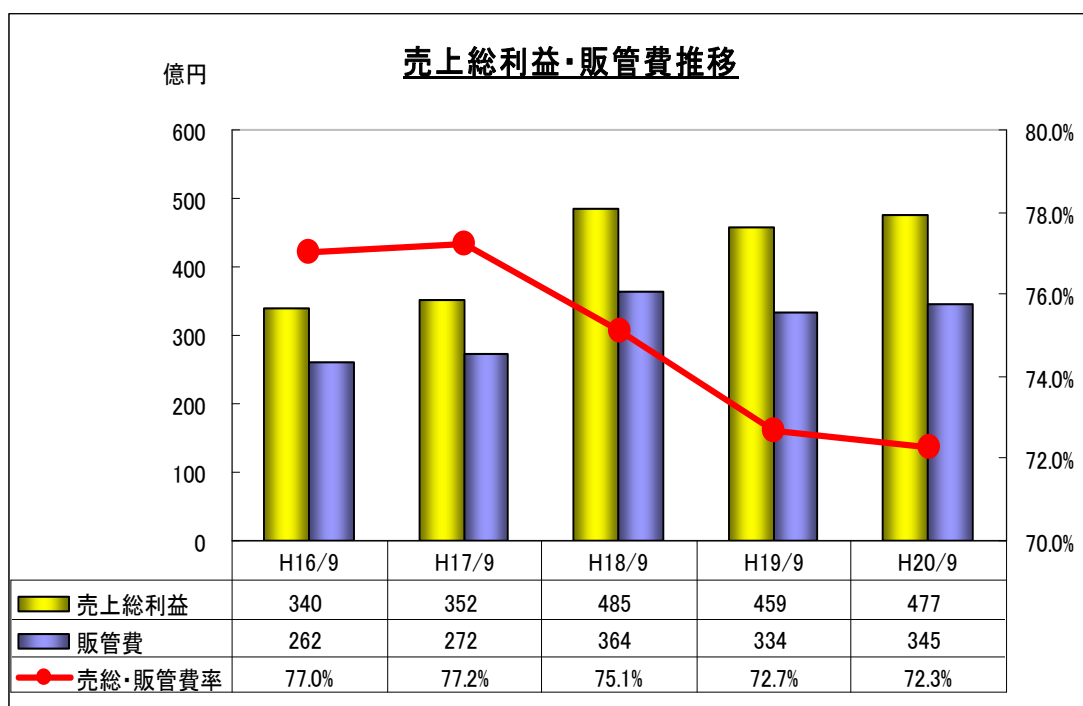
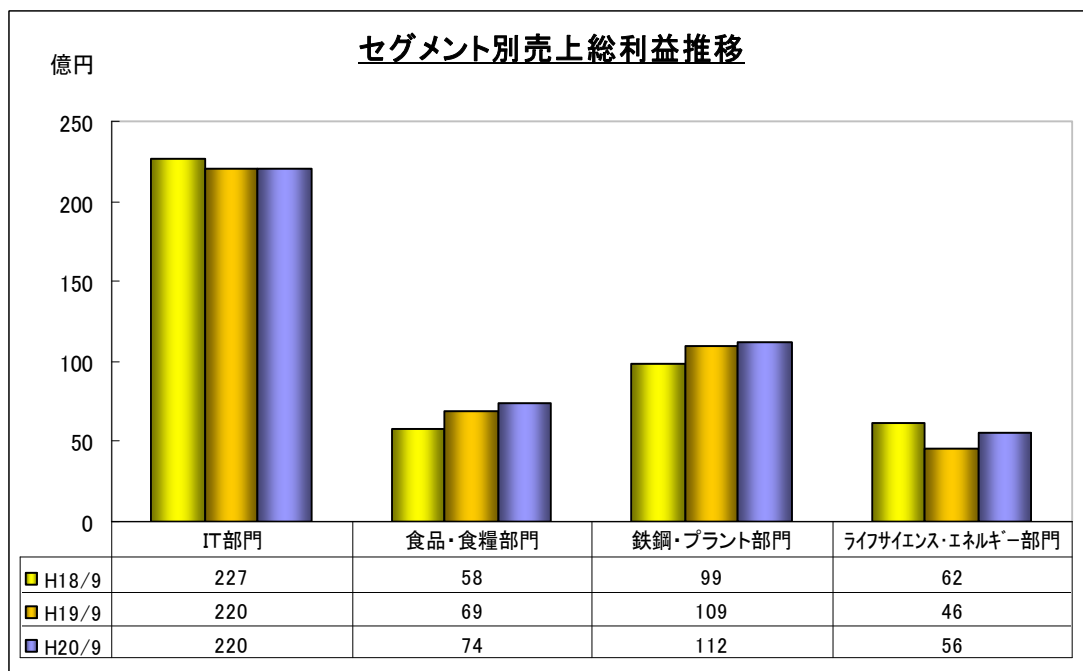
	平成19年9月期		平成20年9月期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減	増減率
I T 部門	21,962	12.0%	21,986	15.0%	24	0.1%
食品・食糧部門	6,895	5.0%	7,437	4.4%	542	7.9%
鉄 鋼	5,562	7.7%	5,821	7.1%	259	4.7%
プ ラ ント	5,378	10.0%	5,332	10.5%	△ 46	△ 0.9%
鉄鋼・プラント部門	10,941	8.7%	11,153	8.4%	212	1.9%
エ ネ ル ギ ー	3,452	2.6%	4,294	2.8%	842	24.4%
ライフサイエンス	1,103	7.3%	1,278	7.6%	175	15.9%
ライフサイエンス・エネルギー部門	4,556	3.1%	5,573	3.3%	1,017	22.3%
そ の 他	1,591	8.6%	1,366	7.3%	△ 225	△ 14.1%
消去又は全社	0	-	174	-	174	-
合 計	45,946	7.5%	47,692	7.5%	1,746	3.8%

(3) 販売費及び一般管理費

- 完全連結子会社の増加により 11 億円増加。

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
人件費	17,211	17,749	538
物件費	16,186	16,710	524
販売費・一般管理費	33,397	34,459	1,062
売上総利益販管費率	72.7%	72.3%	△ 0.4%



(4) 営業利益

- IT 部門はソリューション事業が比較的堅調に推移したが、モバイル事業、電子部品事業の取扱高減少により減益。食品・食糧部門は穀物事業において非遺伝子組換え大豆の取扱い高増加や大麦の大口取引の顕現化により増益。鉄鋼部門は鋼板輸出や表面処理加工鋼板取引が好調で増益、プラント部門は工作機械取引の減速があり減益。ライフサイエンス・エネルギー部門は堅調に推移し増益。全体では前年同期比 7 億円(5.5%)の増益。

[単位:百万円]

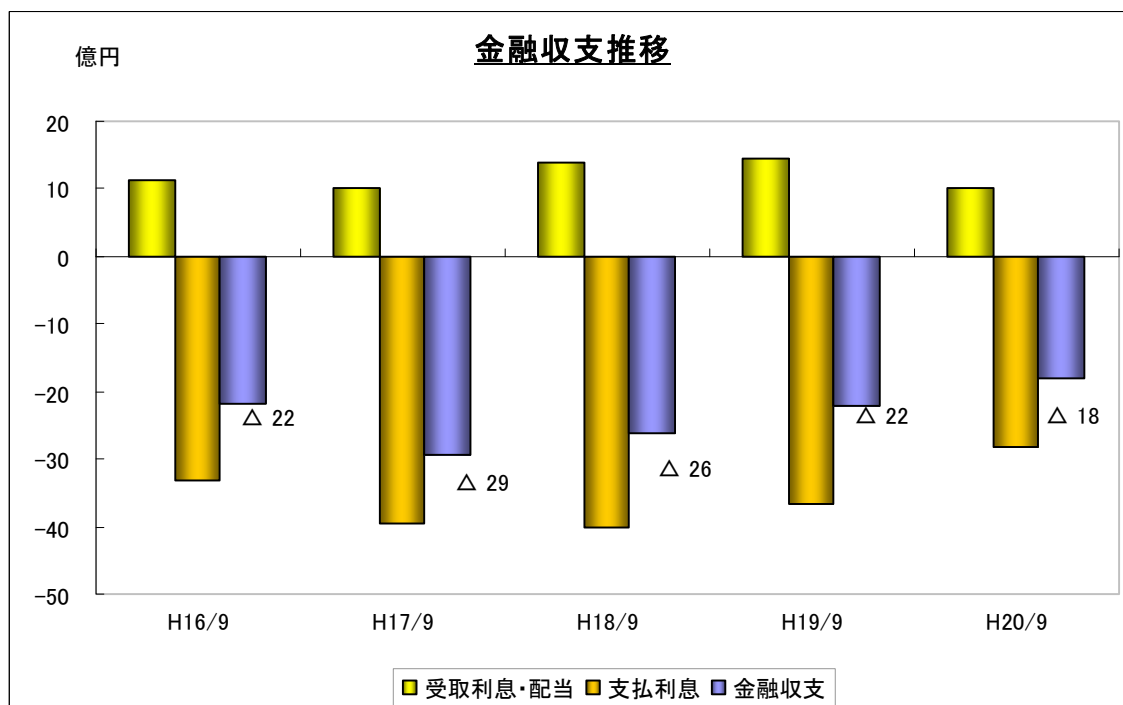
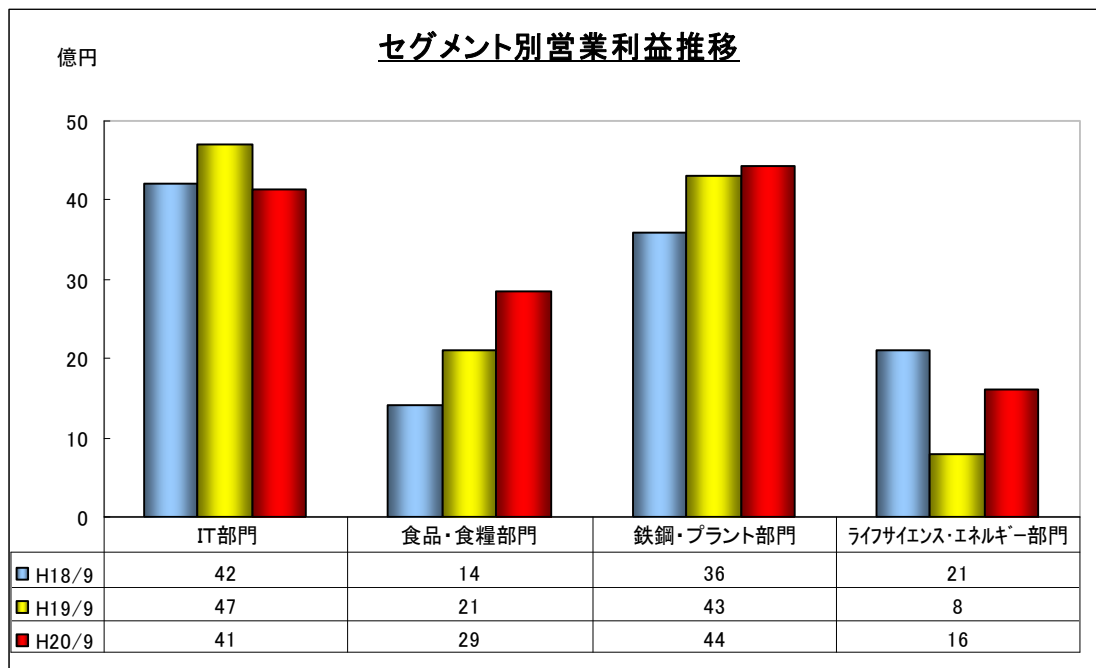
	平成19年9月期		平成20年9月期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減	増減率
I T 部門	4,697	2.6%	4,132	2.8%	△ 565	△ 12.0%
食品・食糧部門	2,053	1.5%	2,851	1.7%	798	38.9%
鉄 鋼	3,235	4.5%	3,471	4.3%	236	7.3%
プ ラ ント	1,102	2.1%	961	1.9%	△ 141	△ 12.8%
鉄鋼・プラント部門	4,337	3.4%	4,432	3.3%	95	2.2%
エ ネ ル ギ ー	600	0.5%	1,259	0.8%	659	109.8%
ライフサイエンス	182	1.2%	350	2.1%	168	92.3%
ライフサイエンス・エネルギー部門	782	0.5%	1,609	0.9%	827	105.8%
そ の 他	359	1.9%	△ 179	△ 1.0%	△ 538	△ 149.9%
消去又は全社	319	-	386	-	67	-
合 計	12,548	2.0%	13,232	2.1%	684	5.5%

(5) 営業外収支

- 有利子負債減少による利息収支改善の一方、持分法損益の大幅減少により、営業外収支は前年同期比8億円の悪化。

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
受取配当金	650	463	△ 187
受取利息	809	563	△ 246
支払利息	△ 3,667	△ 2,835	832
金融収支	△ 2,208	△ 1,809	399
持分法損益	929	△ 412	△ 1,341
その他	△ 296	△ 117	179
営業外収支	△ 1,573	△ 2,337	△ 764



(6) 経常利益

- 前年同期比ほぼ横這いの 109 億円。
- 基礎的収益力も前年同期比ほぼ横這いの 113 億円。
- 資金効率は 9.3%と前年同期比で 1.6%良化。

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
経常利益	10,975	10,895	△ 80
経常利益率	1.8%	1.7%	△ 0.1%
基礎的収益力 (注1)	11,405	11,250	△ 155
資金効率 (注2)	7.7%	9.3%	1.6%

(注1) 基礎的収益力=営業利益+貸倒引当金繰入額+受取配当金+金利収支+持分法損益

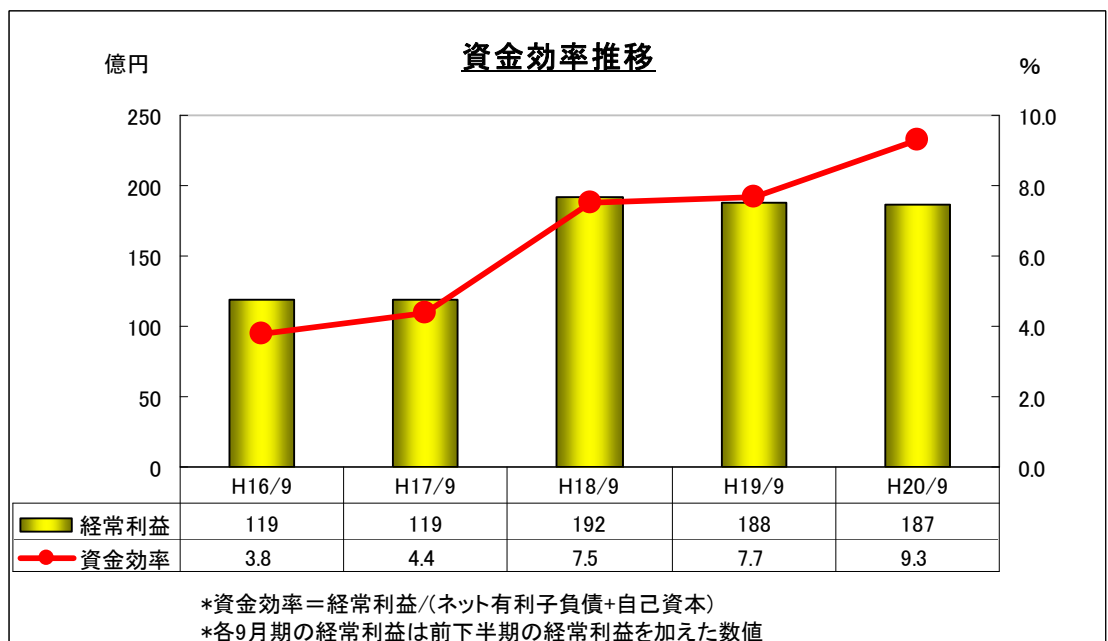
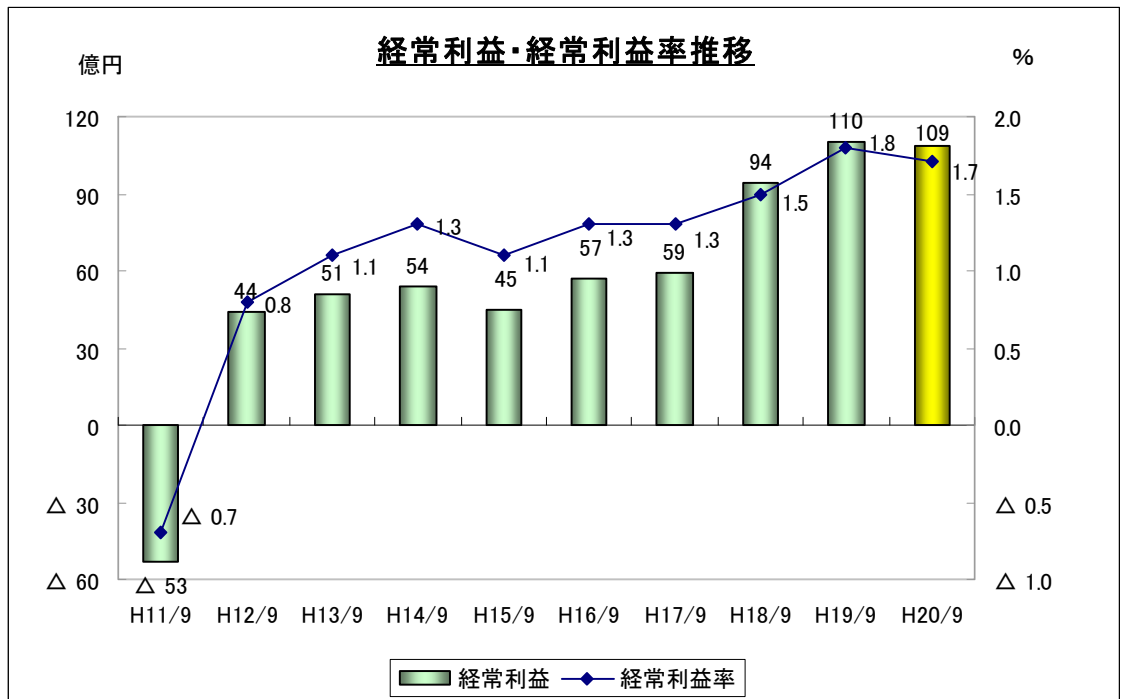
(注2) 資金効率=経常利益/(ネット有利子負債+自己資本)

(7) 特別損益と当期純利益

- 投資有価証券売却益等により 8 億円の特別利益を計上。一方、特定事業債権貸倒引当金の積み増しや、低価法によるたな卸資産評価損等により 33 億円の特別損失計上により、差し引き 24 億円の損失。
- 四半期純利益は、前年同期比 18 億円減少し、37 億円。

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
有形固定資産売却益	75	23	△ 52
投資有価証券売却益	2,138	721	△ 1,417
貸倒引当金戻入額	146	103	△ 43
特別利益	2,359	848	△ 1,511
有形固定資産処分損	△ 98	△ 56	42
減損損失	△ 553	△ 195	358
投資有価証券売却損	△ 153	△ 45	108
投資有価証券評価損	△ 122	△ 235	△ 113
たな卸資産評価損	-	△ 558	△ 558
特定事業用資産評価損	△ 835	△ 478	357
特定事業用債権貸倒引当金繰入額	△ 517	△ 1,674	△ 1,157
その他の特別損失	△ 746	△ 20	726
特別損失	△ 3,029	△ 3,263	△ 234
特別損益	△ 670	△ 2,415	△ 1,745
税引前四半期純利益	10,306	8,479	△ 1,827
法人税等及び少数株主損益	△ 4,769	△ 4,790	△ 21
四半期純利益	5,537	3,687	△ 1,850



2. 連結バランスシート

商品価格の上昇に伴い、たな卸資産等の営業資産が増加する一方、現預金からの借入金返済により、総資産は前期末比 35 億円減少し 4,999 億円。
 グロス有利子負債は削減を進め前期末比 94 億円減少の 2,143 億円、現預金を差し引いたネット有利子負債は 1,510 億円。
 四半期純利益による利益剰余金の増加により純資産は 662 億円に増加。その結果、自己資本比率は 9.7%、ネット DER は 3.1 倍に改善。

(1) 資産の状況

- 商品価格上昇に伴うたな卸資産等の営業資産の増加の一方、現預金からの借入金返済により、総資産は 5,035 億円から 4,999 億円へ減少。

[単位:百万円]

	平成20年3月末		平成20年9月末		平成20年3月末比 増減額
		構成比		構成比	
流動資産	382,307	75.9%	381,853	76.4%	△ 454
固定資産	121,149	24.1%	118,074	23.6%	△ 3,075
資産合計	503,456		499,927		△ 3,529

(2) 有利子負債の状況

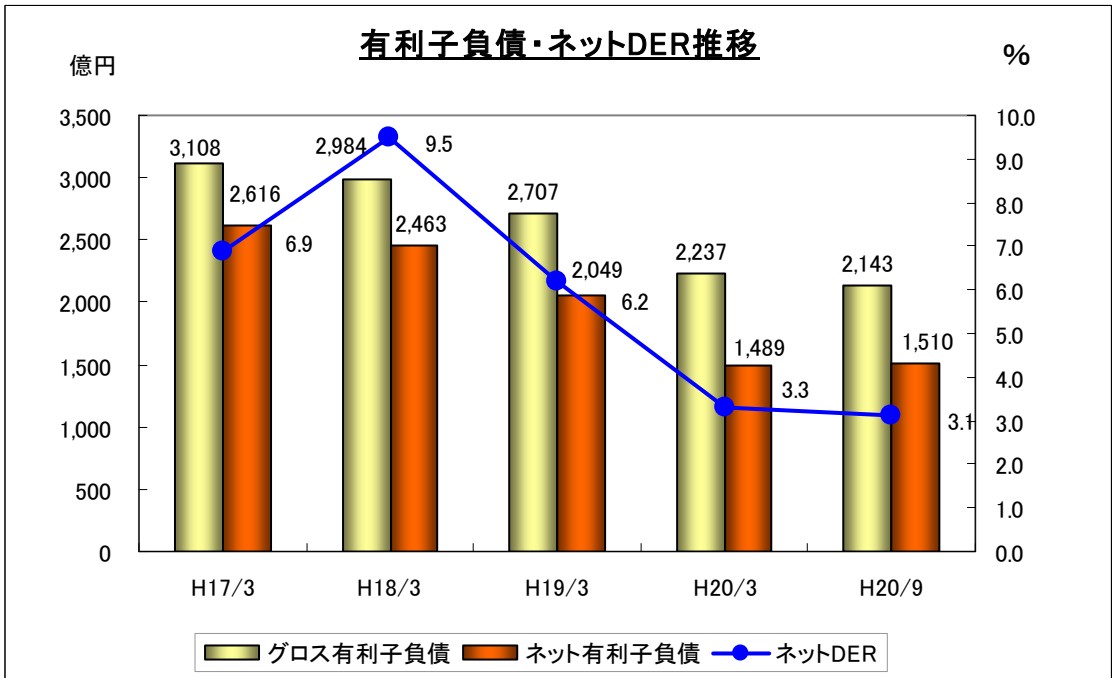
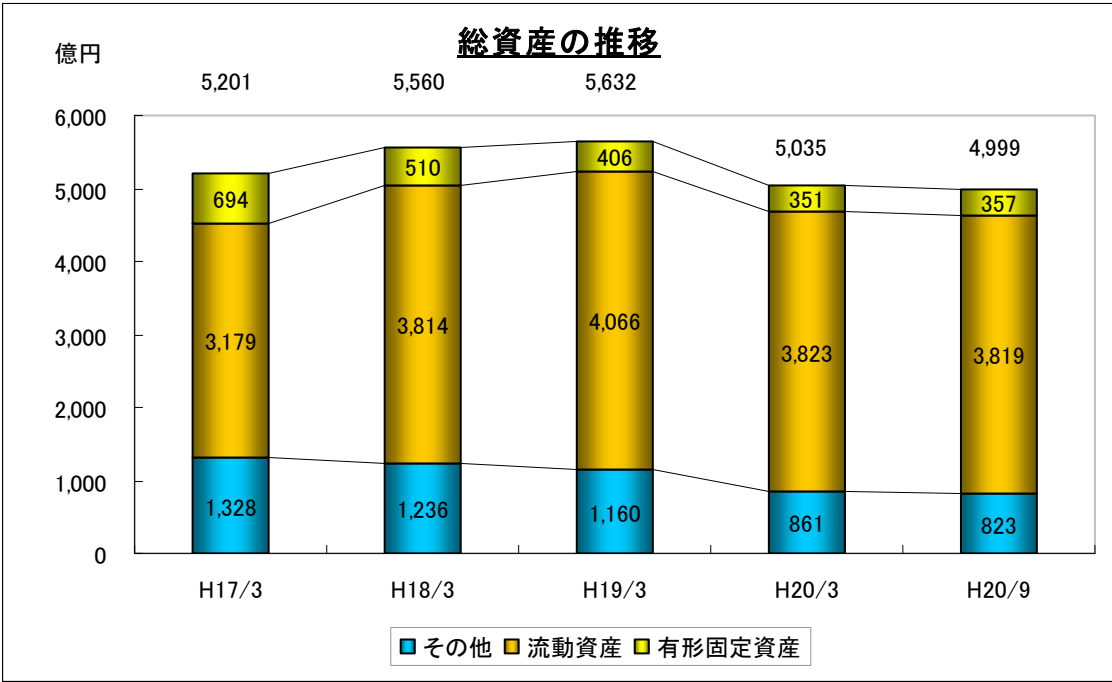
- グロス有利子負債は、借入金の返済により前期末比 94 億円削減し 2,143 億円。現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、1,510 億円。

[単位:百万円]

	平成20年3月末		平成20年9月末		平成20年3月末比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
短期借入金	89,080	39.8%	81,939	38.2%	△ 7,141	—
長期借入金	134,622	60.2%	132,406	61.8%	△ 2,216	—
グロス有利子負債	223,702		214,345		△ 9,357	△ 4.2%
ネット有利子負債 (注1)	148,944		151,043		2,099	1.4%
流動資産	382,307		381,853			
流動負債	291,324		287,427			
流動比率 (注2)	131.2%		132.9%		1.7%	—

(注1) ネット有利子負債＝グロス有利子負債－現金及び預金

(注2) 流動比率＝流動資産/流動負債



(3) 純資産の状況

- 当期純利益の利益剰余金への組み入れにより前期末の 622 億円から 662 億円に増加。
- 自己資本比率は 9.7%、ネット DER は 3.1 倍に改善。

[単位:百万円]

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成20年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	503,456	499,927	△ 3,529	△ 0.7%
資本金	27,781	27,781	-	-
資本剰余金	27,644	27,644	-	-
利益剰余金	9,556	12,711	3,155	33.0%
自己株式	△ 645	△ 661	△ 16	-
評価・換算差額等	△ 18,749	△ 18,836	△ 87	-
少数株主持分	16,651	17,583	932	5.6%
純資産合計	62,239	66,222	3,983	6.4%
自己資本比率(%)	9.1	9.7		
ネットDER(倍)	3.3	3.1		

*為替レート：平成20年9月末 103.57円/US\$

平成20年3月末 100.19円/US\$

*自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産

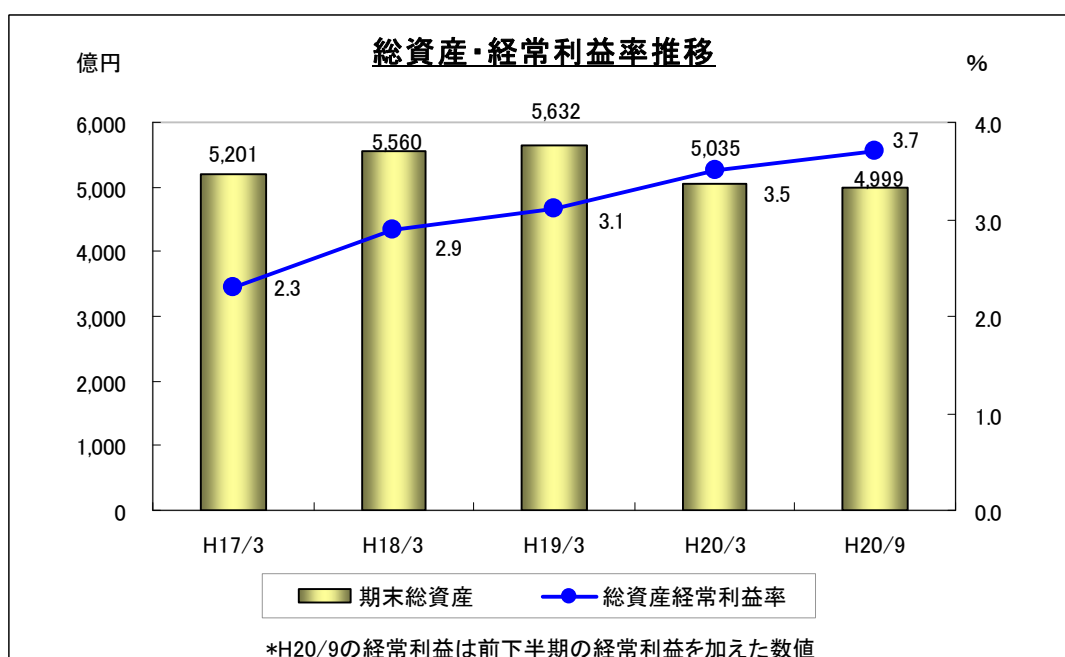
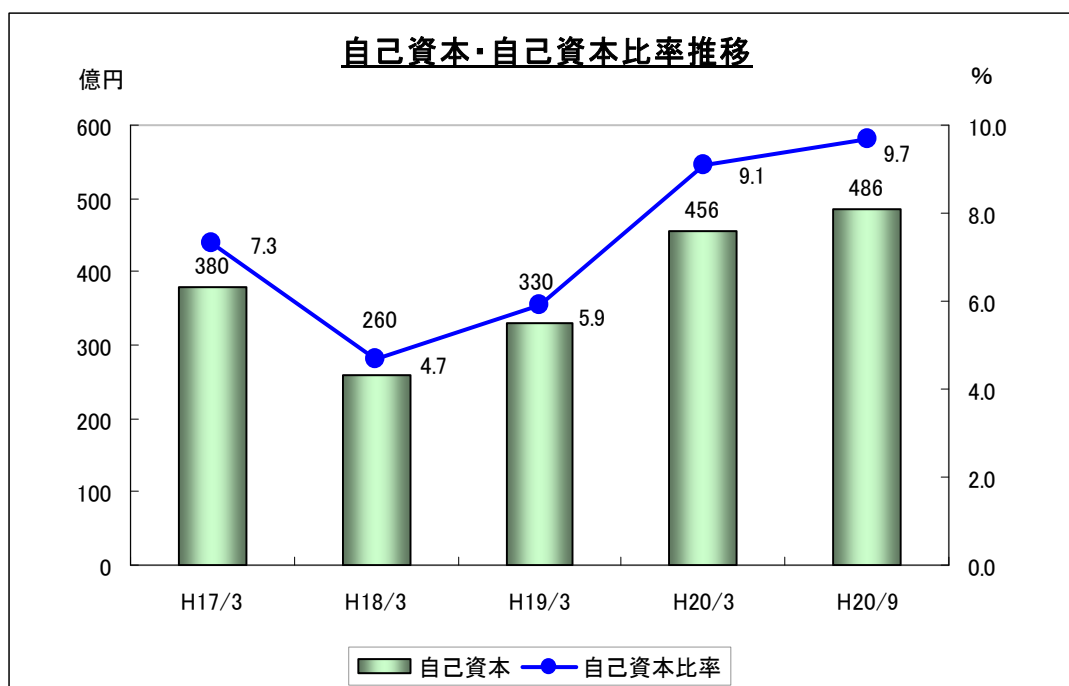
*ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)

3. 連結キャッシュ・フロー

- 営業キャッシュ・フローは原料価格の高騰に伴うたな卸資産の増加により 25 億円の支出。投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収、投資有価証券の売却等により 14 億円の収入。財務キャッシュ・フローは有利子負債の削減を行った結果、104 億円の支出。

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,781	△ 2,476	6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,815	1,363	△ 12,452
フリーキャッシュ・フロー合計	5,033	△ 1,112	△ 6,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,463	△ 10,384	18,079



4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

[単位:社]

	平成19年9月期					平成20年9月期					前年同期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字会社	37	24	15	16	92	38	29	8	12	87	△ 5
黒字会社比率(%)	80.4%	64.9%	57.7%	59.3%	67.6%	82.6%	65.9%	47.1%	63.2%	69.0%	1.4%
赤字会社	9	13	11	11	44	8	15	9	7	39	△ 5
合計	46	37	26	27	136	46	44	17	19	126	△ 10

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

[単位:億円]

	平成19年9月期					平成20年9月期					前年同期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字額	32	19	11	7	69	54	12	1	1	68	△ 1
赤字額	△ 5	△ 9	△ 8	△ 1	△ 23	0	△ 10	△ 5	△ 1	△ 16	7
合計	27	10	3	6	46	54	2	△ 4	0	52	6

(注) 連結調整を加味しない単純合算。

(3) 従業員の状況

[単位:人]

	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末比	
			増減	増減率
単体	888	914	26	2.9%
連結子会社	3,578	4,066	488	13.6%
合計	4,466	4,980	514	11.5%

(注) 従業員は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)。

(4) 主要連結対象会社の売上高

(単位:百万円)

会社名	事業	持分比率	売上高		
			平成19年9月期	平成20年9月期	増減率
兼松エレクトロニクス	ICTソリューション	58.27%	26,705	26,104	△ 2.3%
兼松コミュニケーションズ	モバイル	100.00%	67,735	44,358	△ 34.5%
兼松食品	食品・畜水産	100.00%	7,359	6,972	△ 5.3%
兼松アグリテック	飼料酪農	100.00%	6,100	6,792	11.3%
兼松トレーディング	国内鉄鋼 鉄鋼原料	100.00%	35,221	45,883	30.3%
兼松ケージケー	工作機械 産業機械	97.90%	31,283	29,924	△ 4.3%
兼松ペトロ	石油製品 ガス	100.00%	60,884	89,468	46.9%
兼松ケミカル	機能性化学品	100.00%	9,979	11,443	14.7%
Kanematsu USA Inc.	現地法人	100.00%	54,436	68,763	26.3%
新東亜交易	商社	77.45%	83,181	72,531	△ 12.8%

(注) 各社の売上高は連結調整前の数字を記載。

(注) 兼松エレクトロニクス及びKanematsu USA Inc. は連結ベース。

《MEMO》

Ⅱ．平成21年3月期業績見通し 及び部門別説明

II. 平成21年3月期業績見通し及び部門別説明

・平成21年3月期業績見通し

- 第2四半期までは、食糧・エネルギーを中心に商品相場の堅調を受けて比較的順調に推移したが、第3四半期以降は、米国・欧州をはじめとする景気減速、商品相場の状況から外的環境は楽観視できない。通期業績は、期初見通しである売上高1兆3,500億円、売上総利益980億円、経常利益190億円、当期純利益100億円の達成を目指す。
- 財務面改善は順調に進捗、期末ネットDERは2.5倍程度、自己資本比率は10.7%程度まで改善する見込み。
- 復配については、通期業績並びに外部環境の変化などを考慮し、判断したい。

①売上高・売上総利益

- ・ 売上高は、食品・食糧、エネルギーを中心に増収見込み。ITは携帯端末の販売方法変更の影響を受け当初見通しよりはやや弱含み懸念。
- ・ 売上総利益は、IT、食品・食糧、プラントを中心に増益、エネルギーは期初計画では減益を見込む。全体では980億円と前期比77億円の増益。

②営業利益・経常利益

- ・ 営業利益は、245億円と前期比19億円の増益、経常利益は前期比微増の190億円となる見通し。

③当期純利益

- ・ 当期純利益は、期初見通し100億円を目指す。

④ネット有利子負債・自己資本

- ・ 期末ネット有利子負債1,400億円、自己資本は556億円程度を目指す。
- ・ この結果ネットDERは2.5倍程度、自己資本比率は10.7%程度に改善見込み。

(注)自己資本＝純資産－少数株主持分

◇ 平成21年3月期業績見通し

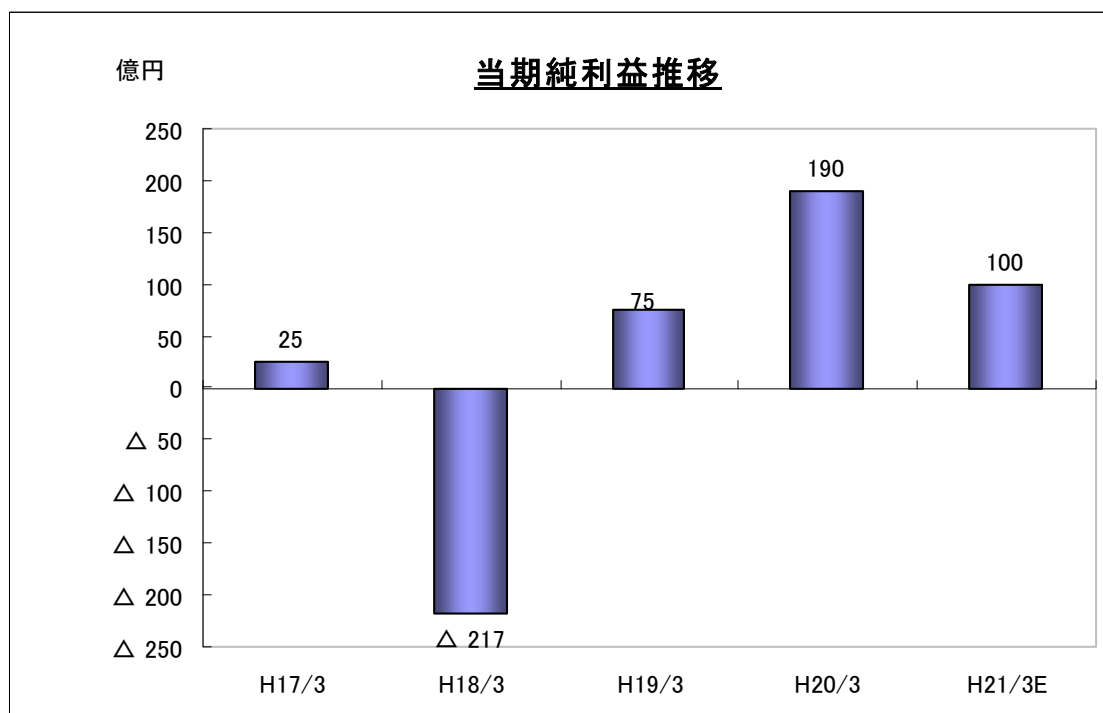
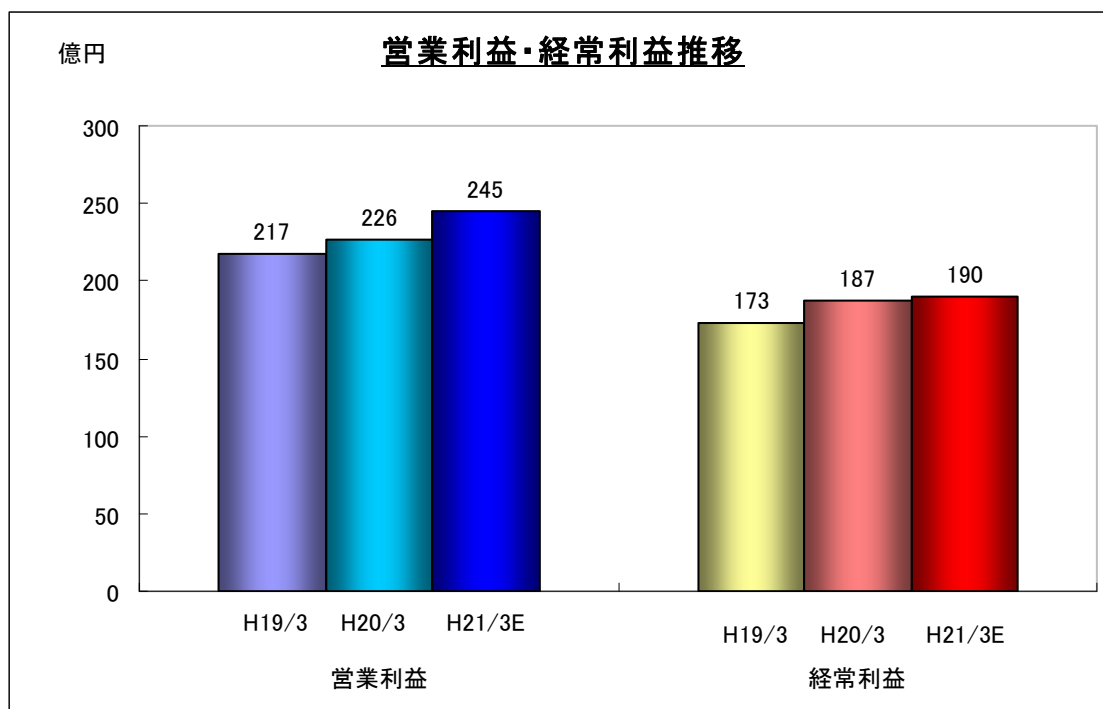
(単位:百万円)

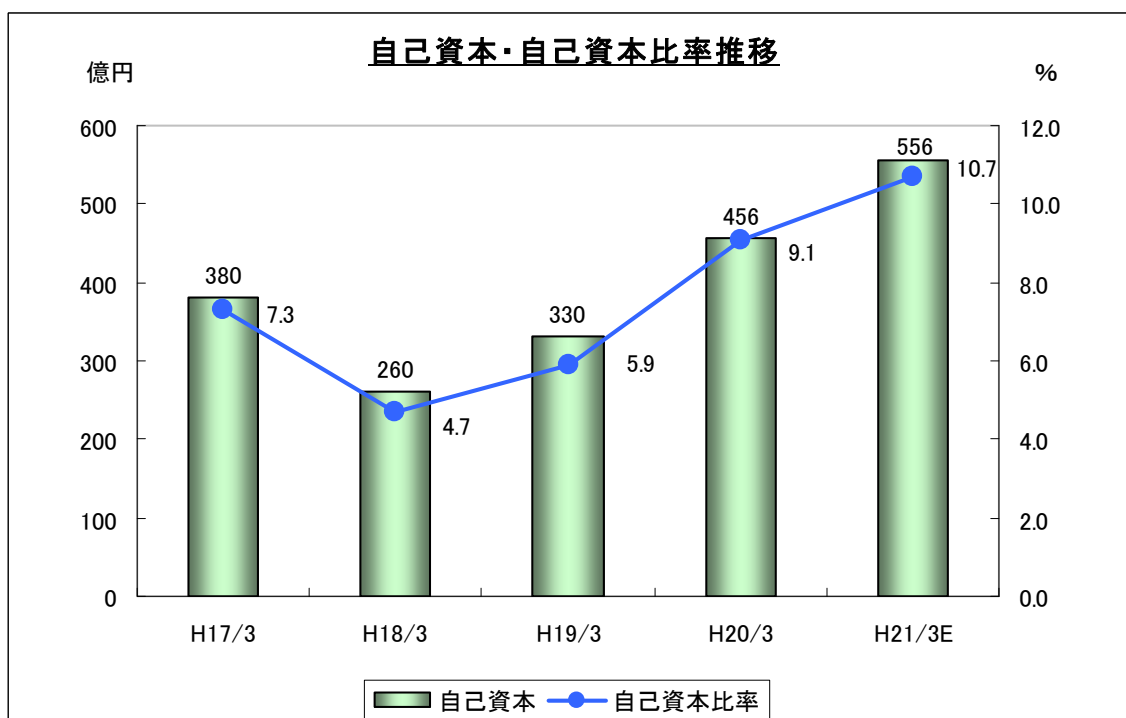
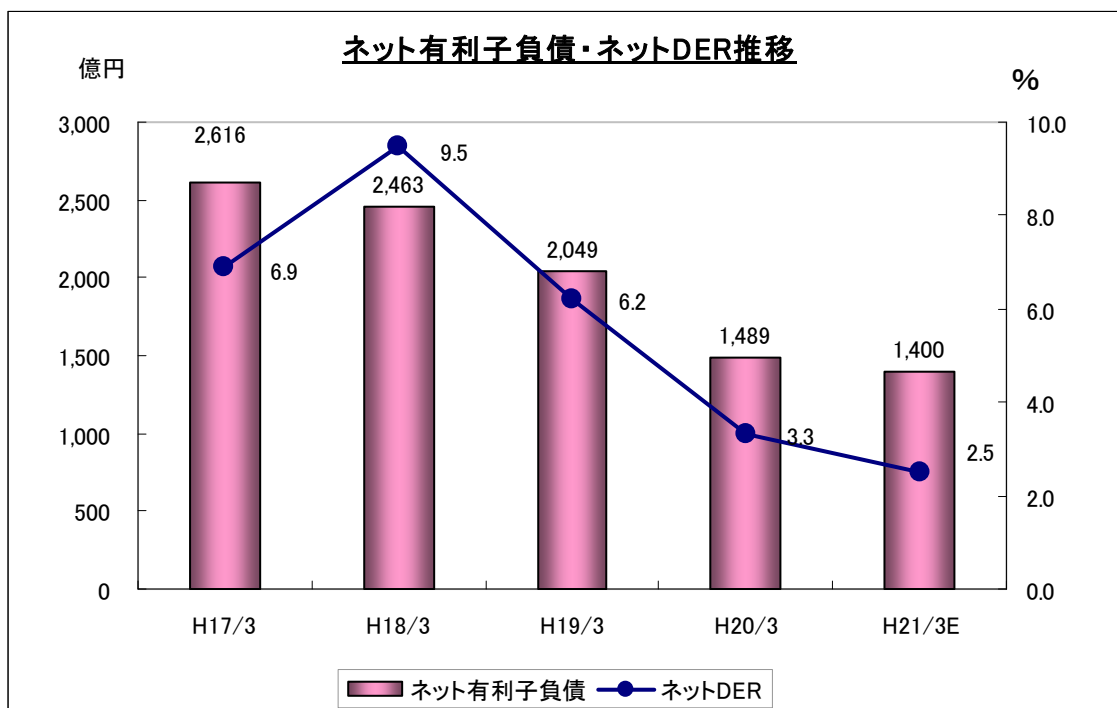
	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売上高	1,244,020	1,350,000	105,980
売上総利益	90,327	98,000	7,673
売上総利益率	7.3%	7.3%	0.0%
販売費及び一般管理費	67,721	73,500	5,779
営業利益	22,605	24,500	1,895
営業外収支	△ 3,859	△ 5,500	△ 1,641
経常利益	18,747	19,000	253
特別損益	10,228	△ 1,000	△ 11,228
税引前当期純利益	28,975	18,000	△ 10,975
法人税他	△ 9,959	△ 8,000	1,959
当期純利益	19,016	10,000	△ 9,016
総資産	503,456	520,000	16,544
グロス有利子負債	223,702	210,000	△ 13,702
ネット有利子負債	148,944	140,000	△ 8,944
自己資本	45,587	55,600	10,013
ネットDER (倍)	3.3	2.5	0.8P改善
自己資本比率 (%)	9.1	10.7	1.6P改善

◇ セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成21年3月期 見通し	前期比	平成21年3月期 見通し	前期比	平成21年3月期 見通し	前期比
I T 部門	3,300	△ 262	488	+58	90	+9
食品・食糧部門	3,500	+664	147	+10	52	+9
鉄 鋼	1,550	+126	100	+1	54	+1
プ ラ ン ト	1,120	+23	115	+4	22	+0
鉄鋼・プラント部門	2,670	+149	215	+5	76	+1
エネルギー	3,100	+245	65	△ 10	17	+1
ライフサイエンス	330	+21	25	+5	4	+3
ライフサイエンス・エネルギー部門	3,430	+266	90	△ 6	21	+4
その他、消去又は全社	600	+243	40	+10	6	△ 4
合 計	13,500	+1,060	980	+77	245	+19





I T 部門 Information Technology

- 車載部品、航空宇宙関連、デジタルイメージングデバイス、半導体液晶製造装置の各領域では「技術・専門知識」、「B to B」、「グローバル展開」、をキーワードに付加価値機能を追求。
- 電子部品（半導体・光学デバイス・液晶/電子材料等）のディストリビューション事業においては、購買代行機能の強化やオペレーション効率化、海外へ進出するお客様の調達・物流の支援を拡充。
- ソリューション事業や携帯端末事業では、取引先との関係強化に努め、シェアを拡大。シナジー極大化に向けたグループ再編や、M&Aの機会を狙っていく。
- 新規事業として、車載部品の BRICs 市場等への横展開、携帯事業における広告・モバイルコマース等の展開、民間向け航空宇宙分野での新案件の立上げを推進。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (21/3期見通し)
電子デバイス	半導体・電子部品 電子モジュール・部材 半導体・液晶装置	デバイスカンパニー 半導体装置部	-	1,000億円
OEM・ODMソリューション	車載部品 プリンタ関連機器 電子モジュール	電子機器部 情報・産業電子部	-	550億円
モバイル	携帯通信端末 モバイルコンテンツ モバイル広告	IT統括室	兼松コミュニケーションズ*	950億円
ICTソリューション	システムソリューション 通信機器・部品	IT統括室 情報・産業電子部	兼松エレクトロクス 日本オフィス・システム	550億円 (138億円)
航空宇宙	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース 新東亜交易	250億円
		合計		3,300億円

(注)会社名の内、斜体は関係会社:持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高。

(2) 平成21年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売上	356,156	330,000	△ 26,156
売上総利益	42,993	48,800	5,807
売上総利益率	12.1%	14.8%	2.7%
営業利益	8,095	9,000	905
営業利益率	2.3%	2.7%	0.4%

(3) 平成21年3月期の各事業の取組み・見通し

◆電子デバイス事業

- ・半導体市況の軟化等により第2四半期は減収・減益となった。第3四半期以降は、電子モジュール・電子材料分野において、日系顧客の海外移管支援やSCM体制の構築等を促進、特に、中国華南地域での取組を一層強化することにより、期初目標達成に向けて努力するが弱含み。

◆OEM・ODMソリューション事業

- ・二輪・四輪向け車載部品やプリンタ関連事業において培ったノウハウの「横展開」を図る。
- ・バッテリー制御モジュール製造事業では、需要増に対応した増産体制を構築、品質の維持・向上を図りつつ、更なる拡大を図る。

◆モバイル事業

- ・携帯端末事業では、新販売方式の導入により販売数量が減少したことから第2四半期は大幅減収し、通期でも、期初見通しに対し大幅に下振れる見込み。一方、新販売方式の導入に伴う販売価格の安定により採算が改善し、利益面では通期見通しは達成見込み。
- ・国内モバイルインターネット事業では、モバイルコンテンツ、モバイルコマース、モバイル広告、モバイルソリューションの各事業領域において、BtoBビジネスを主体とした総合企業としての展開を図る。

◆ICT(*)ソリューション事業

- ・兼松エレクトロニクスを中心に、統合したメモレックスステレックスの技術スタッフの有効活用による技術・サービス提案力強化を実現、内部統制強化等の顧客ニーズの多様化に対応、顧客基盤の拡大により増収・増益を見込む。

*ICT: Information Communication Technology

◆航空宇宙事業

- ・主力である官公庁向けに加え、民間向け航空宇宙事業の強化、さらに、航空機の法定検査に伴う補修部品ビジネスの展開を図る。

(4) 平成20年9月期実績

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
売上	182,417	146,320	△ 36,097
売上総利益	21,962	21,986	24
売上総利益率	12.0%	15.0%	3.0%
営業利益	4,697	4,132	△ 565

① 売上高・売上総利益

- 売上高 電子デバイス 97億円減、OEM・ODMソリューション 1億円増、モバイル 230億円減、ICTソリューション 15億円減、航空宇宙 18億円減
- 売上総利益 電子デバイス 3億円減、OEM・ODMソリューション 1億円減、モバイル 4億円増、ICTソリューション 1億円増、航空宇宙 1億円減

② 営業利益

ICTソリューションが好調に推移したが、半導体市況の軟化による収益減等により前年同期比 6億円の減益。

③ 総括

半導体市況の軟化、制度変更による携帯電話需要の大幅な落ち込みにより、大幅な減収となった。

- 「安心・安全の追求」をテーマに、原料生産から製品出荷までのトレーサビリティのプロセスを一段と強化し、内外における原料調達・工場加工の拡充、及び国内販売の強化によって川上から川下までの一貫体制を強化。
- 食品事業においては、中南米・東欧のフルーツ商材などの新規サプライソース候補の具現化に注力。また、中国・東南アジアにおけるメーカー的加工による商品付加価値の向上、国内外関係会社と調理食品・惣菜等の共同開発を展開。
- 畜水産事業では、海外産地との関係強化によってトレーサビリティを徹底。併せて品質・価格競争力のある調達を拡充し、食料資源を確保。取引先からの安定供給ニーズの高まりに対応するとともに、第三者が生産者を認証する仕組みを構築し、量販店向けに拡販。
- 穀物油脂・飼料酪農事業においては、①畜産業で優位性のある北海道・東北・九州における地域密着型商売を強化、②メガファームとの共同事業を推進、③DDGS（エタノールの派生商品）等の新規取扱いを開始。
- 海外マーケットでは、飼料（米国・豪州 ⇒ 中国・アジア）、加工フルーツ（中国・東南アジア ⇒ 欧米）、大豆製品（中国 ⇒ 米国）等の外国間取引を推進。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (21/3期見通し)
食 品	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、 コーヒー、ココア、砂糖、 ゴマ、落花生、雑豆、 ワイン、他	食品第一部 食品第二部	兼松食品 新東亜交易	1,100億円
畜水産	畜産物、水産物	畜水産部	兼松食品 新東亜交易	630億円
穀物油脂・飼料酪農	小麦、大麦、米、大豆、 加工食品、飼料、肥料、 ペットフード、他	穀物油脂部 飼料部 配合製品部	兼松アグリテック セイボリ・ジャパン 新東亜交易	1,770億円
			合 計	3,500億円

(2) 平成21年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売 上	283,565	350,000	66,435
売上総利益	13,730	14,700	970
売上総利益率	4.8%	4.2%	△ 0.6%
営業利益	4,331	5,200	869
営業利益率	1.5%	1.5%	0.0%

(3) 平成21年3月期の各事業の取組み・見通し

◆食品事業

- ・飲料原料は順調に推移しており、新規産地開拓、産地・品質の多角化を推進し、商量増に努める。
- ・先期より本格参入した調理食品・惣菜のコンビニチェーンを始めとする中食・外食産業向け納入を一層増やす。販路拡大のため、グループ会社との協業を更に強化する。
- ・消費者の中国製品離れが進む中、中国依存度の高い原料や加工食品の調達を他東南アジアエリアへ分散する事で安定供給を維持する。
- ・「食の安心・安全」徹底のため食品安全管理室を担当役員直下の営業部と並列な組織とし、より牽制機能を発揮できる体制を構築。リスクの事前把握、分析、活用により、食品衛生法等の各種法令違反を未然に防止することに努める。

◆畜水産事業

- ・畜水産物市況の世界的な高騰に伴い、一層の需給引き締まりが予想される中、安定した供給源確保を最優先とし、水産事業については東南アジアの協力工場における水産加工事業の拡大など新たな主力商材の育成に注力する。
- ・KGのオリジナルブランドと認知されている豪州産牛肉などの拡販に努める。

◆穀物油脂・飼料酪農事業

- ・急激な相場変動に対処するためヘッジ手法のより一層の多様化を図る。
- ・バイオエネルギー需要高まりの中、食品大豆用の非遺伝子組替分の確保を目論み、栽培限界地が北上している事もあり、新規耕作地カナダで契約栽培の開始。
- ・乳酸菌（EC-12）製品は、既存の幼豚用製品に加え、牛用向けラクセル関連製品の開発を行い、販売強化を図る。

(4) 平成20年9月期実績

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
売上	138,717	168,400	29,683
売上総利益	6,895	7,437	542
売上総利益率	5.0%	4.4%	△ 0.6%
営業利益	2,053	2,851	798

① 売上高・売上総利益

売上高 食品7億円減、畜水産63億円増、穀物・飼料酪農240億円増
 売上総利益 食品2億円減、畜水産1億円減、穀物・飼料酪農8億円増

② 営業利益

穀物・飼料取引での好調が、食品・水産事業での苦戦を大きくカバーし8億円の増益。

③ 総括

- ・食品事業は、中国の餃子事件後の消費者の中国製品離れや、農産加工品等の原料相場高などの輸入コスト増を価格転嫁できず、利益面では前年同期比微減。
- ・畜水産事業は、安定した供給源の確保を最優先とした畜産事業は堅調に推移したものの、水産事業では市況の低迷や消費構造の変化などもあり利益面で前年同期比苦戦。
- ・穀物油脂・飼料酪農事業は、「安心・安全」に加え、食糧の資源化が進む中、お客様が求める「安定（供給）・安価（適正価格）」の追求、国内外のサプライヤーとの関係強化により、好調だった前年同期を上回る利益を計上。

鉄 鋼 部 門

Iron & Steel

- 本体による輸出事業と関係会社による国内販売事業とのバランスのとれた成長により、収益力を強化。
- サンパウロ拠点を核に、好調な南米自動車業界向けの自動車部品拡販に注力。
- 中国コイルセンター事業では、現在の輸出取引に加え、工場増設による中国内の販売拡大を検討。
- 関係会社による一般鋼材の国内販売では、グループ内再編により、生産効率及び販売力を向上。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (21/3期見通し)
鉄鋼貿易	表面処理鋼板 シームレスパイプ	鉄鋼貿易部	SSOT	350億円
特殊鋼貿易	ステンレス 特殊鋼線材・条鋼	特殊鋼貿易部	—	165億円
鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	—	90億円
国内鉄鋼・鉄鋼原料	鉄鋼製品全般 鉄鉱石、コークス	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	945億円
			合 計	1,550億円

(2) 平成21年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売上	142,379	155,000	12,621
売上総利益	9,919	10,000	81
売上総利益率	7.0%	6.5%	△ 0.5%
営業利益	5,273	5,400	127
営業利益率	3.7%	3.5%	△ 0.2%

(3) 平成21年3月期の各事業の取組み・見通し

◆鉄鋼貿易事業

- ・中国でのコイルセンター事業は、日系ユーザー向け電気亜鉛メッキ鋼板の出荷量が順調に推移しているものの、中国の政策変更の影響を注視しつつ今後の対応を検討。また、下期は市況変動を注視し、必要に応じ在庫量の調整を行う方針。

◆特殊鋼貿易事業

- ・石油関連プロジェクト向け高機能ステンレス鋼板を中心とした高付加価値品の販売活動を積極的に展開。ニッケル価格下落により取引環境は変化しており、ニッケル価格の動向は要注意。
- ・合金線材・条鋼は、最終ユーザーである米国ビッグ3の不振が継続すると予想されるが上期は前期並みの収益を維持するも、下期は更に厳しい状況が予想される。アジア向け等の新規案件開拓を進め、計画達成を目指したい。

◆鋳鍛造品事業

- ・ブラジル向け自動車部品の輸出は、引き続き好調。
- ・米国金融危機を契機とした自動車販売の落ち込みにより、得意とする欧米主要自動車メーカー向けは苦戦を強いられているが、駆動系部品開発案件が量産受注に向けた最終段階となっており、下期での実現を目指す。

◆国内鉄鋼・鉄鋼原料事業

- ・国内鉄鋼事業では、製品価格の環境は大きく変動しており要注意。
- ・鉄鋼原料事業では 中国向け鉄鉱石の大幅な需要減退により厳しい状況が予想されるが、中国の経済環境の変化を注視しながら販売を継続したい。

(4) 平成20年9月期実績

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
売上	72,602	81,562	8,960
売上総利益	5,562	5,821	259
売上総利益率	7.7%	7.1%	△ 0.6%
営業利益	3,235	3,471	236

① 売上高・売上総利益

売上高 特殊鋼貿易事業 10億円増、国内鉄鋼・鉄鋼原料事業 80億円増
売上総利益 各事業とも横這い

② 営業利益

各事業とも横這い

③ 総括

- ・各事業ともに概ね好調。
- ・自動車・造船・建設機械の堅調な需要により、鉄鋼メーカーの鋼材供給がタイトではあったが、鋼材価格上昇により売上確保。

プラント部門

Machinery & Plant

- 世界的な景気低迷の中、安定収益基盤である自動車関連部品、船用機材パッケージディールの維持・拡大を図りつつ、ファイバー、ケーブル製品、プラント機器輸出取引の更なる取扱増を目指す。関係会社が強みを持つ工作機械取引の維持、中でも輸入大型機に注力。
- 海外プラント案件については、アジア、中東、西アフリカ等における地熱発電、産業プラント、基礎インフラ整備案件の得意事業分野での案件獲得に注力。
- 中期経営計画において成長ドライバーの1つとして位置付けられている環境・新エネルギー分野事業への進出として、8月に太陽電池用シリコンウェハー加工会社設立。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (21/3期見通し)
プラント・輸送機	各種プラント、自動車、船舶、船用機材、ODA	プラント部 自動車・建機部、 船舶部	—	410億円
ケーブル・ 電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、 電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト外部	—	30億円
工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	機械統括室	兼松KGK	680億円
			合計	1,120億円

(2) 平成21年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売上	109,726	112,000	2,274
売上総利益	11,110	11,500	390
売上総利益率	10.1%	10.3%	0.2%
営業利益	2,190	2,200	10
営業利益率	2.0%	2.0%	0.0%

(3) 平成21年3月期の各事業の取組み・見通し

◆ プラント・輸送機事業

- ・従来より強みを持つベトナムにおける新造船建造と船用機材パッケージディール及び中国・中東向け自動車部品輸出取引などの安定収益源は引き続き堅調な推移を見込む。
- ・安定収益源に成長してきている東欧向け汎用機・自動車ビジネスの更なる拡大を図る。中東における化学プラント関連機器輸出取引は順調に推移する見込み。

◆ ケーブル・電力プロジェクト事業

- ・アジアにおいて、得意事業分野である海底ケーブル・地熱発電案件の新規受注成約を目指す。
- ・ロシアの経済情勢には注意を要するものの、今期堅調に推移してきたロシア向けファイバー・アルミ被覆鋼線・増容量線等のケーブル製品取引に加え、アジア・オセアニア諸国向けケーブル輸出の商量拡大を図る。

◆ 工作機械・産業機械事業

- ・国内・米国での工作機械・産業機械需要は減退傾向であり、競争激化による利益率の低下が予想されるものの、重電向け大型機輸入取引を中心として売上高の確保を目指す。また、アジア地域での取引拡大にも注力中。
- ・兼松 KGK が協力会社と共同で太陽電池用シリコンウェハの加工会社設立。世界的な需要拡大を背景に収益拡大を図る。

(4) 平成20年9月期実績

	平成19年9月期	平成20年9月期	[単位:百万円] 前年同期比
売上	53,583	50,924	△ 2,659
売上総利益	5,378	5,332	△ 46
売上総利益率	10.0%	10.5%	0.5%
営業利益	1,102	961	△ 141

① 売上高・売上総利益

売上高 プラント輸送機 18 億円増、ケーブル電力プロジェクト 26 億円減、
工作機械・産業機械 19 億円減

売上総利益 プラント輸送機 6 億円増、ケーブル電力プロジェクト 2 億円減、
工作機械・産業機械 4 億円減

② 営業利益

プラント輸送機は増益なるも、他事業の減益をカバーするまでには至らず、全体として 1 億円の減益。

③ 総括

- ・プラント輸送機事業は、新造船建造、船用機材輸出、自動車部品輸出が引続き好調。
- ・ケーブル電力プロジェクト事業は、ファイバー、アルミ被覆鋼線・増容量線等のケーブル輸出は堅調ながら、前期寄与した地熱発電案件の収益剥落を主因として、減収減益。
- ・工作機械・産業機械事業は、市況低迷の影響を回避できず。

エネルギー部門 Energy

- グループ一体運営を一段と強化し、本邦における石油製品の取扱シェアアップを目指す。
- 海外戦略については、中国・東南アジアの市場開拓・新規顧客獲得を図る。
- 地球環境問題への関心の高まりと原油価格の高騰から新エネルギーへの転換・省エネルギーニーズの拡大が進むなか、新エネルギー開発事業を展開すると共に、省エネルギーコンサルティング事業を組み合わせたソリューション機能を顧客に提供する。
- 新エネルギー開発事業におけるソーシングや排出権関連ビジネスへの取組みを強化するため、人員の追加投入、積極的な事業投資、プラント部門・ビジネスインキュベーション組織との社内協業を推進。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (21/3期見通し)
原油・石油製品・ガス	原油、石油製品、LPG	エネルギー部	兼松ペトロ	3,100億円

(2) 平成21年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売上	285,534	310,000	24,466
売上総利益	7,544	6,500	△ 1,044
売上総利益率	2.6%	2.1%	△ 0.5%
営業利益	1,600	1,700	100
営業利益率	0.6%	0.5%	△ 0.1%

(3) 平成21年3月期の各事業の取組み・見通し

◆原油・石油製品・ガス事業

- ・第2四半期は、国際市況が高値で推移したため増収増益となったが、市況は軟化傾向にあり、第3四半期以降は不安定さが続くものと予想されるため、期初見通しと同様に売上げ増、利益は横ばいを見込む。
- ・直営・提携合わせて約150軒のガソリンスタンドを運営する関係会社では、ガソリン卸価格の急落を受けるが、適正利潤の確保に努めるとともに、拠点の統廃合による効率化により収益力の改善を図る。
- ・LPG事業については、一括配送システムによる産業用LPGのバルク事業に特化、一括配送システムの下、小口ユーザーへの拡販を図る。
- ・新東亜交易におけるエネルギー事業を兼松ペトロに集約し、グループ全体のシナジを創出。強みのある潤滑油ビジネスをより一層強化する。
- ・新エネルギー開発事業は、前期に立ち上げたバイオガス事業の合同会社をベースに、北海道におけるバイオガス事業が操業を開始、今後、全国レベルでの事業の拡大を図る。
- ・排出権関連ビジネスでは、環境省の自主参加型排出量取引制度への積極的参加を継続するとともに、カーボンオフセットを利用した小口・リテール分野での事業展開、排出量取引の仲介、CDM事業への参画や海外事業者との連携を促進し、国内外の事業者への排出権販売に取り組む。

(4) 平成20年9月期実績

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
売上	132,741	154,624	21,883
売上総利益	3,452	4,294	842
売上総利益率	2.6%	2.8%	0.2%
営業利益	600	1,259	659

① 売上高・売上総利益

売上高 第2四半期までは国際市況が高値で推移したことから増収。

売上総利益 石油製品貯蔵タンクオペレーションが順調に推移、船舶油の収益向上等により増益。

② 営業利益

油価は高値で推移したものの、販売価格への転嫁により適正利潤を確保、販管費の圧縮等により増益。

③ 総括

第2四半期までは市況が高値で推移、販売価格への転嫁等により増収増益。

- 環境・健康・医療をキーワードにメーカー的生産機能・商品開発力を拡充し、個別事業の成長を実現。
- 世界的な環境意識の高まりの中で代替エネルギーとしての太陽電池需要の増大を背景として、当社が製造ノウハウ・商標権を取得している太陽電池塗膜剤の生産・販売事業の拡充に注力。遮熱塗料等の新たな商材開拓と事業化にも注力。
- 医薬品原料取引では、医療制度改革による受益者負担の増加から医療費削減の要請の中、①医薬品原末のインド・北欧・東欧からの輸入の拡大、②特色のある化学品メーカーとの提携、により医薬中間体の製造受託取引を拡大。
- 機能性素材事業では、クレアチン・αリボ酸の取扱により培ったノウハウを活用し、新商材の発掘及び販売を強化。
- 中国や東南アジアへの投資を見据え、世界的に逼迫している鉱産品・有機天産品を確保し、新たな収益基盤を構築。

(5) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (21/3期見通し)
機能性化学品	電池原料、肥料原料、 接着剤材料、溶剤	機能性化学品部	兼松ケミカル	264億円
医薬品・ヘルスケア	医薬品・医薬中間体 機能性食品素材 スターリミルク 栄養補助食品	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	66億円
			合計	330億円

(6) 平成21年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	前期比
売上	30,938	33,000	2,062
売上総利益	2,025	2,500	475
売上総利益率	6.5%	7.6%	1.1%
営業利益	133	400	267
営業利益率	0.4%	1.2%	0.8%

(3) 平成21年3月期の各事業の取組み・見通し

◆機能性化学品事業

- ・合成ゴム輸入取引は、国内需給が引続きタイトであり、原料高による国内メーカーの減産もあり、引き続き順調に推移。
- ・リチウム電池原料取引は、中国市場での需要増を背景に輸出取引を強化。
- ・太陽電池塗膜剤取引は、顧客工場の継続的な増産による商量増加を見込む。これに加え、関連部材の取扱いや新規市場開拓による横展開を図る。
- ・遮熱塗料等の環境関連商材の発掘・事業化を推進。

◆医薬品・ヘルスケア事業

- ・医薬品は、医薬中間体の国内外製造受委託取引及び医薬品製品・原末の輸出取引の伸長により増収を見込む。
- ・関係会社との協業を進め、インド・北欧・東欧からの医薬品原末の輸入取引のさらなる拡大を目指す。
- ・中東・東南アジア地域向け医薬品バルク輸出取引を強化。
- ・医療情報提供サービスは、医薬品メーカーを中心とした新規顧客の開拓を促進、提供する情報サービス分野の多角化を目指す。

(4) 平成20年9月期実績

[単位:百万円]

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
売上	15,137	16,833	1,696
売上総利益	1,103	1,278	175
売上総利益率	7.3%	7.6%	0.3%
営業利益	182	350	168

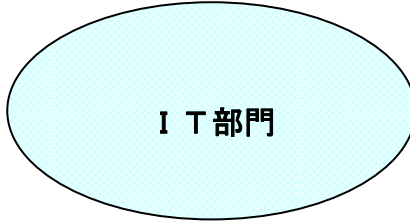
- ① 売上高・売上総利益
 売上高 機能性化学品 14 億円増、医薬品・ヘルスケア 5 億円増
 売上総利益 機能性化学品 2 億円増、医薬品・ヘルスケア ほぼ横這い
- ② 営業利益
 医薬品・ヘルスケアはほぼ横這いだが、機能性化学品は増益。
- ③ 総括
 原料高の影響により全体で増収。市況は軟化傾向にあるが、通期では期初見通と同様に増収を見込む。

(ご参考) 兼松グループの概要

主な事業

主なグループ会社

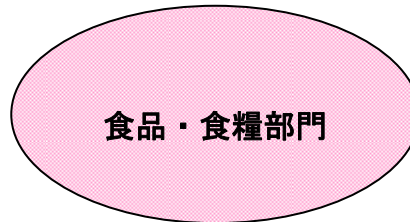
電子デバイス
OEM・ODMソリューション
モバイル
ICTソリューション
航空宇宙



- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

新東亜交易

食品
畜水産
穀物油脂・飼料酪農



- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 日本リカー

鉄鋼貿易
特殊鋼貿易
鋳鍛造品
国内鉄鋼・鉄鋼原料
プラント・輸送機
ケーブル・電力プロジェクト
工作機械・産業機械



- 兼松トレーディング
- SSOT
- 兼松K GK

原油・石油製品・ガス
機能性化学品
医薬品・ヘルスケア



- 兼松ペトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス

Ⅲ. 中期経営計画「teamKG120」について (平成19年4月～平成22年3月)

ビジョン

攻めの経営を一段と加速し、**実業型商社**として機能強化を図り、付加価値創造を実践する。

■ 目指す企業像

- ◆ 事業創造・新規開拓に挑戦し続ける企業
- ◆ 変革と進化を続ける文化が定着している企業
- ◆ 筋肉質・高効率の財務体質を堅持している企業
- ◆ 強固な経営システムを構築している企業

■ 目標

- ◆ 可及的早期の復配
- ◆ 平成 22 年 3 月期の連結経常利益 250 億円
- ◆ 平成 22 年 3 月期の連結当期純利益 125 億円

■ 兼松のポジショニング — 実業型商社 —

- ◆ 専門性の高いお役立ち機能の「深掘」を推進
- ◆ 投資は実業の裏付けがある案件に注力
- ◆ 単純ファイナンス取引・投機的取引は回避
- ◆ 新規事業の開拓による成長を志向
- ◆ 特定分野への偏りを抑え、安定度を向上

成長戦略 — スピード感溢れる拡大均衡 —

各事業の使命をビジネスモデルに応じて明確にし、**バランスの取れた拡大**を実現する。

■ 基盤事業

基盤事業は、各事業分野における収益ベース並びに新規開発事業の源と位置付け。川上及び物流の取組み強化により一層の拡大を図り、規模の経済による効率を追求。
(例: 畜水産・穀物・飼料事業、フルーツ加工事業、電子部品販売)

■ 深掘事業

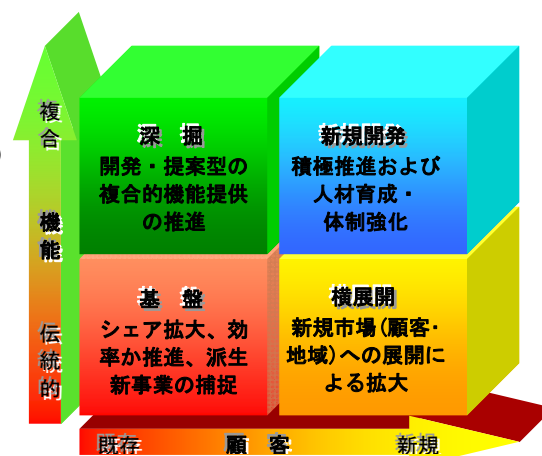
開発・提案型の複合的機能の提供＝「兼松流お役立ちモデル」の推進により、一段の付加価値向上を実現。
(例: 自動車部品輸出、航空機部品事業、造船事業、コーヒー事業)

■ 新規開発事業

専門性・事業ノウハウ・複合機能などの強みを活かして積極的に推進。
(例: モバイルコマース、調理食品・惣菜事業)

■ 横展開

基盤・深掘・新規開発における得意パターンを
新顧客・新市場へ**横展開**。
(例: 地熱発電所プロジェクト、食料の外国間取引)



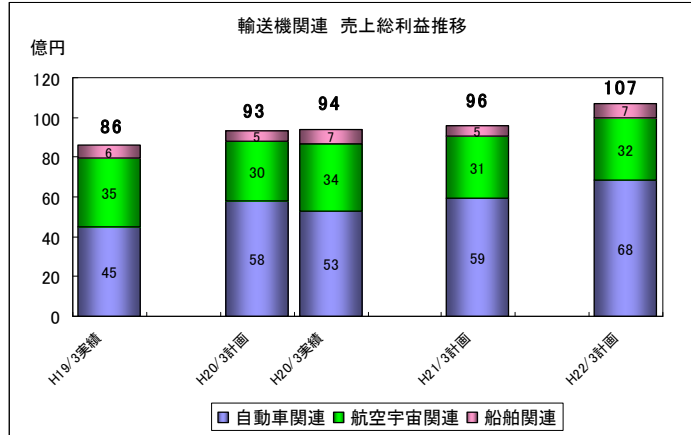
成長ドライバー

輸送機関連、ソリューション・モバイル、食資源、環境・新エネルギーの4分野の成長を、M&A 及び組織横断的なコラボレーションにより、スピード感を持って促進する。

輸送機関連

自動車関連（自動車、機構部品、車載電子部品、特殊鋼等）を筆頭に航空機・船舶事業等の得意事業を、さらに強化する。

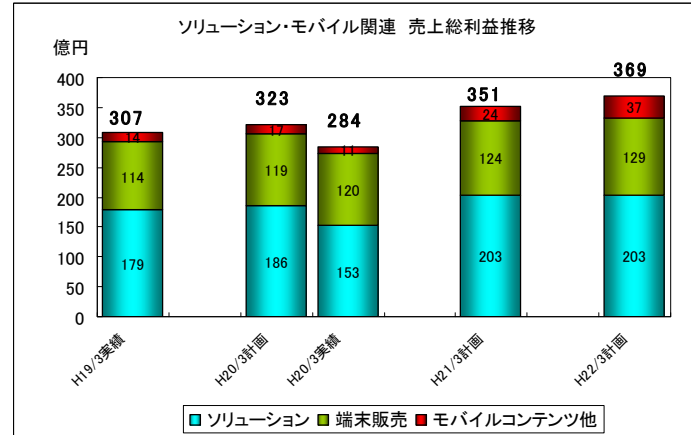
- ➡ グローバルソーシング機能、及び開発支援機能を拡充
- ➡ 欧州・BRICs・アジア市場へ拡販
- ➡ 航空機部品事業の拡大



ソリューション・モバイル

兼松エレクトロニクス、兼松コミュニケーションズを主軸に、伝統的強みを活かし、規模を拡大し、さらなる差別化を目指す。

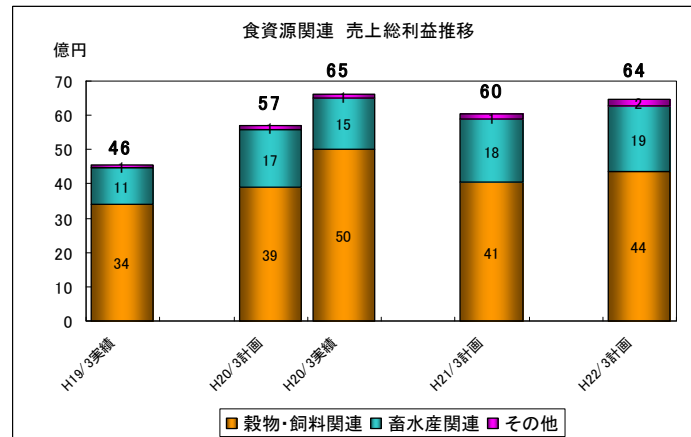
- ➡ グループ、組織再編によるシナジー効果の極大化
- ➡ 積極的な M&A、事業提携
- ➡ モバイルサービスにおいて新事業を確立



食資源

畜水産・穀物・飼料関連等、積極的な食資源の確保・安定供給を図る。

- ➡ 「安心・安全」をテーマに、トレーサビリティのさらなる向上を追求
- ➡ 需給逼迫に対応し、産地・加工工場との関係を強化



環境・新エネルギー

次世代の成長が見込まれる当分野において事業の早期確立を図る。

- ➡ CDM 開発・排出権売買など、部門間連携による事業構築
- ➡ 得意地域であるインドネシアを中心に地熱発電事業における取り組み強化
- ➡ F/S・R&D を加速、バイオマス・燃料電池取引の早期事業化

施策

経営基盤の強化を行いつつ、スピード感溢れる拡大均衡を実現すべく、グループをあげて各種施策を展開する。

■ 経営システムの深化

- ◆ 経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレートガバナンスの一層の強化を推進。コンプライアンスのさらなる徹底、ITシステムを活用した内部統制の充実を遂行。

■ 営業推進施策

◆ 新規事業開発の促進

新規事業開発に対する経営資源の優先配分を目的として、新規取引用資金300億円を新たに設定し、その枠利用を促進。

◆ 新規事業開発サポート体制の強化

新規案件のサポート組織を強化し、案件が未成熟のステージから、営業・職能一丸となったチームにより案件を推進。

◆ 海外拠点の拡充

BRICs地域を中心とする拠点の新設、および海外拠点の人員を増強。

■ グループ経営施策

◆ グループ・組織改革

商流や機能の重複を整理し、シナジー効果を極大化するグループ・組織改革を継続。

◆ 意思決定の迅速化

新規開発や横展開をスピードアップさせるべく、意思決定に関わる制度を再整備。

◆ リスク管理

新規事業案件の推進にあたり、FS・採算性・リスク等の採り上げ基準・運用管理基準を高度化。

《teamKG120 2年目の進捗》

◆ 海外拠点の拡充

① 中国に統括会社を設立

重要市場である中国の取引拡大を図るために、兼松(上海)有限公司を増資のうえ社名変更し、10月1日兼松(中国)有限公司としてスタート。統括機能を付与し、その傘下拠点として北京・大連・天津の3駐在員事務所を支店化。中国拠点間の横軸を通じた運営により中国全体を面でカバーする。華南地区を管轄する香港会社とその子会社である広東会社との連携により、商取引の拡大と新規商売の開拓を図る。

② ブラジル現地法人の強化

従来の鉄鋼事業に加え、畜産事業の取組み強化を図る。

◆ 太陽電池事業への進出

子会社の兼松K G Kを通じて、太陽電池用シリコンウェハーの加工会社「K G K ソルテック」を設立し、9月から操業を開始。欧米の太陽電池メーカー向けに出荷。太陽電池の世界的な需要拡大に迅速に対応する。

計数目標

■ teamKG120 最終年度(平成 22 年3月期)の目標は、以下のとおり:

- ◆ ネット有利子負債: 1,600億円 (グロス有利子負債: 2,000億円)
- ◆ 自己資本比率: 11.5%程度
- ◆ ネット DER: 2.5倍 (グロス DER: 3.2倍)

(単位:百万円)

	平成19年3月 期実績	中期経営計画「teamKG120」				
		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期
		当初計画	実績	当初計画	見通し	当初計画
売上高	1,281,331	1,300,000	1,244,020	1,350,000	1,350,000	1,400,000
売上総利益	103,711	100,000	90,327	105,000	98,000	110,000
売上総利益率	8.1%	7.7%	7.3%	7.8%	7.3%	7.9%
営業利益	21,713	23,500	22,605	27,000	24,500	30,000
営業利益率	1.7%	1.8%	1.8%	2.0%	1.8%	2.1%
経常利益	17,255	19,000	18,747	22,000	19,000	25,000
経常利益率	1.3%	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.8%
当期純利益	7,507	8,000	19,016	10,000	10,000	12,500

(単位:百万円)

	平成19年3月 期実績	中期経営計画「teamKG120」				
		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期
		当初計画	実績	当初計画	見通し	当初計画
総資産	563,176	550,000	503,456	550,000	520,000	550,000
自己資本	32,960	40,000	45,588	50,000	55,600	62,500
自己資本比率	5.9%	7.3%	9.1%	9.1%	10.7%	11.4%
グロス有利子負債	270,678	230,000	223,702	220,000	210,000	200,000
グロスDER(倍)	8.2	5.8	4.9	4.4	3.8	3.2
ネット有利子負債	204,900	180,000	148,944	170,000	140,000	160,000
ネットDER(倍)	6.2	4.5	3.3	3.4	2.5	2.6
資金効率	7.3%	8.6%	9.6%	10.0%	9.7%	11.2%
ROA(経常利益ベース)	3.1%	3.5%	3.7%	4.0%	3.7%	4.5%
ROE(経常利益ベース)	52.4%	47.5%	41.1%	44.0%	34.2%	40.0%

*資金効率=経常利益/(ネット有利子負債+自己資本)

(MEMO)